令和７年度下期及び年間の時間外在校等時間調査結果等について

１　調査方法

（１）調査期間　　令和７年 10 月１日～令和８年３月 31 日

（２）調査対象　　山形県内の以下の学校に常時勤務する教育職員
- 公 立 小 学 校：3,553 人（義務教育学校前期課程含む）
- 公 立 中 学 校：2,074 人（義務教育学校後期課程含む）
- 県立特別支援学校：　783 人
- 県 立 高 等 学 校：1,750 人　　計　8,160 人

２　時間外在校等時間の調査結果

（１）年間月平均時間外在校等時間※1

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和７年度 （対前年度比）	31 時間 12 分 （−0 時間 46 分）	36 時間 43 分 （−2 時間 37 分）	18 時間 34 分 （−0 時間 51 分）	36 時間 30 分 （−1 時間 02 分）
令和６年度	31 時間 58 分	39 時間 20 分	19 時間 25 分	37 時間 32 分
令和５年度	34 時間 21 分	42 時間 20 分	21 時間 45 分	38 時間 35 分
令和４年度	35 時間 32 分	45 時間 29 分	22 時間 08 分	40 時間 47 分
令和３年度	35 時間 40 分	45 時間 10 分	22 時間 46 分	41 時間 02 分

※1 Ⅲ期プラン「働きやすさ」目標：１年間における月平均時間外在校等時間について 30 時間以下を目指す

（２）年間月平均 80 時間超人数

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和７年度 （対前年度比）	２人（0.1%） （+2 人）	11 人（0.5%） （−12 人）	０人（0.0%） （±0 人）	65 人（3.7%） （−6 人）
令和６年度	０人（0.0%）	23 人（1.1%）	０人（0.0%）	71 人（3.9%）
令和５年度	３人（0.1%）	34 人（1.6%）	０人（0.0%）	79 人（4.3%）
令和４年度	４人（0.1%）	59 人（2.8%）	０人（0.0%）	99 人（5.4%）
令和３年度	７人（0.2%）	57 人（2.6%）	０人（0.0%）	109 人（5.8%）

（３）半期ごとの月平均時間外在校等時間

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 （4～9 月）	下期 （10～3 月）	上期 （4～9 月）	下期 （10～3 月）	上期 （4～9 月）	下期 （10～3 月）	上期 （4～9 月）	下期 （10～3 月）
令和７年度 （対前年度比）	31:47 （−1:59）	30:37 （+0:28）	38:28 （−3:18）	34:58 （−1:56）	19:38 （−1:20）	17:30 （−0:23）	39:54 （−0:46）	33:16 （−0:50）
令和６年度	33:46	30:09	41:46	36:54	20:58	17:53	40:40	34:06
令和５年度	36:10	32:33	44:39	40:01	22:54	20:37	42:33	36:04
令和４年度	37:00	34:05	47:56	43:02	23:42	20:29	44:26	37:08
令和３年度	36:21	34:59	48:02	42:19	23:48	21:45	45:17	36:46

（４）半期ごとの月平均 80 時間超人数（Ⅱ期プラン目標値：0 人）

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 (4～9 月)	下期 (10～3 月)	上期 (4～9 月)	下期 (10～3 月)	上期 (4～9 月)	下期 (10～3 月)	上期 (4～9 月)	下期 (10～3 月)
令和７年度 （対前年度比）	３人 (-3 人)	３人 (+3 人)	26 人 (-14 人)	９人 (-5 人)	０人 (±0 人)	０人 (±0 人)	122 人 (+14 人)	50 人 (+2 人)
令和６年度	６人	０人	40 人	14 人	０人	０人	108 人	48 人
令和５年度	４人	３人	65 人	16 人	０人	０人	142 人	71 人
令和４年度	８人	６人	98 人	35 人	０人	０人	156 人	83 人
令和３年度	11 人	７人	147 人	55 人	０人	０人	174 人	71 人

（５）年間における月平均 45 時間超人数（Ⅱ期プラン目標値：0 人）※2

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和７年度 （対前年度比）	527 人［14.8%］ (-55 人)	613 人［29.6%］ (-121 人)	16 人［2.0%］ (-7 人)	466 人［26.6%］ (-38 人)
令和６年度	582 人［15.9%］	734 人［34.4%］	23 人［3.0%］	504 人［28.0%］
令和５年度	764 人［21.1%］	870 人［42.2%］	23 人［3.0%］	529 人［29.0%］
令和４年度	852 人［23.1%］	1030 人［49.2%］	10 人［1.3%］	583 人［31.6%］
令和３年度	533 人［14.1%］	805 人［36.7%］	１人［0.1%］	692 人［37.1%］

＊表中の[　　]内の数字は、職員全体に占める割合

※2 Ⅲ期プラン「働きやすさ」目標：月における時間外在校等時間 45 時間超の教員数０人を目指す

３　下期における勤務時間外業務及び取組み状況チェックシート※3の調査結果

※3 各学校における働き方改革の「取組み状況チェックシート」

（１）勤務時間外業務内容の割合

・半期ごとの時間外在校等時間調査と併せて勤務時間外業務内容の調査を実施。
・下記の業務内容について、各教員が回答（複数回答可）。

業務内容	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
授業準備・教材研究	①　50.0%	②　29.0%	①　50.9%	③　22.5%
学習指導・講習等	③　2.4%	1.4%	0.4%	1.8%
児童生徒指導	1.6%	2.2%	③　2.4%	1.8%
校務分掌	②　34.3%	①　35.9%	②　39.5%	①　35.9%
部活動	0.0%	③　13.9%	0.0%	②　23.6%
保護者・地域対応	③　2.4%	2.4%	0.4%	1.4%
会議・研修等	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
その他	7.6%	13.1%	5.1%	11.6%

＊表中の丸数字は、業務割合の多い順位

〈令和６年度下期との比較〉

業務内容	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	R6 下期	R7 下期	R6 下期	R7 下期	R6 下期	R7 下期	R6 下期	R7 下期
授業準備・教材研究	51.6%	50.0%	26.8%	29.0%	55.5%	50.9%	22.0%	22.5%
校務分掌	35.0%	34.3%	35.7%	35.9%	39.5%	39.5%	36.6%	35.9%
部　活　動			16.3%	13.9%			22.2%	23.6%

＊上記「（１）勤務時間外業務内容の割合」の表のうち、10%以上の業務内容を抜粋

（２）取組み状況チェックシート

・半期ごとに各学校の管理職がオンライン回答にて実施。
・32 の質問項目について「実施している」「実施に向けて準備している」「実施も準備もしていない」のいずれかで回答。「取組み成果」の具体例も回答（自由記述）。

①複数校種において実施率（「実施している」に回答）が 80%以上の項目

（表中　○：80％～89％　◎：90％～）

項　目	小	中	特	高
毎月、45 時間超の教職員との管理職面談（対象なしを含む）	○		◎	
45 時間超の教職員に対する管理職の業務改善指導（対象なしを含む）	○		◎	
80 時間超の教職員に対する産業医による面接指導（対象なしを含む）	◎	◎	◎	◎
産業医面接指導後、指導を踏まえた業務改善（対象なしを含む）	◎	◎	◎	○
ＩＣＴ等を用いた在校等時間の客観的把握	◎	◎	◎	◎
教員各自が月の途中で在校等時間を認識	○	◎	◎	◎
校内ＬＡＮ等を活用した、作成している教材等の蓄積と共有	○	◎	◎	
蓄積・共有化した教材を、教材作成の際に参考して活用	○		◎	○
統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の確認	○	○	◎	◎
ＩＣＴの活用による児童生徒に関する最新の情報確認	○	○	○	◎
配慮が必要な児童生徒に対する日常的な情報の共有	◎	◎	◎	◎
児童生徒の個別対応等の、チームで役割を決めた対応	◎	◎	◎	◎
児童生徒の個別対応等について、SC や SSW 等の外部人材との連携	◎	◎	◎	◎
より多くの教員が教員業務支援員等の外部人材と連携する仕組み	◎	◎	◎	○
教育課程全体の見直しによる教材研究等の時間確保及び業務軽減	○	○		
行事のスリム化について、ＰＴＡや地域への周知	◎	○	◎	
行事のスリム化について、ＰＴＡや地域と協力しながらの推進	○	○		
部活動ガイドラインに従った休養日の設定		◎		◎
部活動ガイドラインに従った１回あたりの活動時間の遵守		◎		◎

②上期からの実施率の伸びが 10%以上の項目

（表中　☆：10%～19%　　★：20%超）

項　目	小	中	特	高
45 時間超の教職員との管理職面談	★	☆	★	☆
45 時間超の教職員に対する管理職の業務改善指導	☆	☆	★	☆
80 時間超の教職員に対する産業医による面接指導			☆	
ＩＣＴ等を用いた在校等時間の客観的把握			☆	
教員各自が月の途中で在校等時間を認識		☆	☆	
月内の超過勤務が懸念される教員に対する業務遂行の見通し確認			★	☆
学校の働き方改革の取組みへの保護者・地域の協力			☆	
学校の働き方改革の取組みの進捗状況等の公表	☆	☆	☆	★
学校の働き方改革の取組みの効果を保護者・地域に周知	☆	☆	★	★
統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の確認				☆
ＩＣＴの活用による児童生徒に関する最新の情報確認	☆			☆
児童生徒の個別対応等について、SC や SSW 等の外部人材との連携			☆	
給食や清掃指導等における輪番制の導入等	☆		☆	
教員が集金しなくてもよいようなシステムへの移行			★	☆
1 日 1 時間以上の空き時間の確保			★	
行事のスリム化について、ＰＴＡや地域に周知				☆
行事のスリム化について、ＰＴＡや地域と協力しながらの推進			☆	☆

③「取組み成果」の具体例の分類別割合

（自由記述の内容を取組みの７つの柱に分類。複数回答可）

取組みの柱	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
ＰＤＣＡサイクル構築	③　16.2%	12.6%	③　15.4%	7.7%
更なる意識改革	②　26.5%	①　24.1%	②　30.8%	③　19.2%
ＩＣＴの有効活用	11.1%	11.5%	7.7%	①　34.6%
外部人材の活用	10.3%	2.3%	0.0%	3.8%
業務の外部委託	1.7%	2.3%	7.7%	0.0%
教育課程の見直し	①　34.2%	①　24.1%	①　38.5%	②　30.8%
部活動改革の推進		③　23.0%		3.8%

＊表中の丸数字は、割合の多い順

４　調査結果より

（１）時間外在校等時間の調査結果

□【年間月平均時間外在校等時間】

各校種における年間月平均時間外在校等時間は過去５年間で最小値となり、全校種において 40 時間を下回る結果となった。各校の働き方改革の取組み成果が表れている。

校種別では中学校の年間月平均時間外在校等時間が最も多い結果となったが、全校種の中で最も大きな減少時間（－２時間 37 分）となっている。中学校に次いで年間月平均時間外在校等時間が多い高等学校も減少（－１時間２分）しており、各校種において時間外勤務の縮減が見られる。

□【年間月平均 80 時間超人数】

特別支援学校においては、５年間継続して年間における月平均 80 時間超の教員数が、０人となった。中学校と高等学校においては、過去５年間で最も少ない人数となった。

□【半期ごとの月平均時間外在校等時間】

小学校においては、半期ごとの月平均時間外在校等時間が微増となったが、中学校と特別支援学校、高等学校においては、過去５年間で最小値となった。

全ての校種において、下期よりも上期の月平均時間外在校等時間が上回った。更に時間外在校等時間の削減を進めるに当たり、特に上期の業務改善が必要である。

□【半期ごとの月平均 80 時間超人数】

Ⅱ期プランの目標である「半期ごとの月平均 80 時間超を０人にする」については、特別支援学校が５年間継続して達成している。特別支援学校以外は、目標の達成には至らなかったが、中学校においては、上・下期ともに過去５年間で最も少ない人数となった。

□【年間における月平均 45 時間超人数】

Ⅱ期プランの目標である「年間における月平均 45 時間超を０人にする」については、全体的な人数・割合はともに減少している。しかし、中学校と高等学校では、約３割の教員が月平均 45 時間を超えており、更なる改善が必要である。

（２）下期における勤務時間外業務及び取組み状況チェックシートの調査結果

□【勤務時間外業務内容】

「授業準備・教材研究」の割合が、小学校と特別支援学校では 50%以上、中学校と高等学校では 20%以上となっている。特に、教員の働きがいにつながる業務でもあり、教材の共有化や空き時間の確保・有効活用、小学校における教科担任制などの取組みを実態に応じて進めていく。

「校務分掌」の割合は、全ての校種で 30%を超えている。慣習にとらわれることなく、教育活動の充実のための校務分掌の精選を検討・実践していく必要がある。

□【取組みの柱①　取組み状況チェックシートの活用】

取組み状況チェックシートの 32 項目のうち 19 項目が、複数校種において実施率 80%以上となった。取組み状況チェックシートの活用により取組みの進捗状況が「見える化」され、改善が図られてきている。

□【取組みの柱②　長時間勤務者への管理職面談及び管理職の業務改善指導】

「80 時間超の教職員に対する産業医による面接指導」の項目では、全ての校種において共通して 90%を超える高い実施率が見られ、80 時間超の教職員への産業医による面接指導を管理職が指導していることを表している。更に、45 時間超の教職員に係る「管理職面談」及び「管理職の業務改善指導」の項目では、全ての校種において上期の取組み状況調査からの

実施率の伸びが 10%を超えている。管理職の意識改善や具体的・継続的な教職員への働きかけが、学校全体の働き方改革の一層の推進につながっていると言える。

□【取組みの柱③　ＩＣＴの活用】

「統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の確認」及び「ＩＣＴの活用による児童生徒に関する最新の情報確認」の項目は全ての校種において共通して 80%を超える実施率に伸びてきており、着実にＩＣＴの活用が進んできている。ＩＣＴの活用については、システム導入や整備への支援が不可欠であり、各教育委員会が学校現場における負担解消に向けた様々な支援を継続的に行っていることが成果として表れてきている。

□【取組みの柱④　個別の児童生徒対応の充実と外部人材の活用】

全ての校種において共通して 90%を超える高い実施率が見られる項目は、「配慮が必要な児童生徒に対する日常的な情報の共有」や「児童生徒の個別対応に対してチームで対応すること」や「スクールカウンセラー・スクーソーシャルワーカーなどの外部人材と連携をとること」などである。学校現場において、外部専門スタッフとの連携が進み、個別の児童生徒対応の充実が図られてきている。

□【取組みの柱⑤　学校・教員が担う業務の明確化・適正化】

特別支援学校や高等学校において、「教員が集金しなくてもよいようなシステムへの移行」の項目について実施率が伸びている。保護者の理解・協力のもと、学校・教員が担う業務の適正化が図られてきている。

□【取組みの柱⑥　教育課程の見直し】

全ての校種において、取組み成果の具体例として「教育課程の見直し」の割合が高くなった。具体的な取組みとしては、次の内容が多く見られる。

〇余剰時数の削減、行事の精選、会議の精選

教育課程全体の見直しや日課の工夫等の各校の取組みにより、着実に働き方改革が推進されている。一方で、実施率は十分とは言い難く、更に働き方改革を推進するために、各校での見直しが欠かせない。

□【取組みの柱⑦　部活動改革の推進】

中学校と高等学校においては「部活動」による時間外業務が多い傾向が続いている。高等学校においては時間外業務に占める割合が 20%超で推移している。中学校においては、時間外業務に占める割合が、令和４年度の 23.6%から令和７年度には 13.9%に減少している。中学校における取組み成果の具体例として「部活動改革」の割合が高く、次の内容が多く見られる。

〇地域展開による休日活動の縮減、部活動指導員の活用

勤務時間内に部活動が終了する教育課程の工夫

５　今後の主な取組み

令和７年度までに取り組んだ第Ⅱ期プランの結果を踏まえ、第Ⅲ期プランを策定し、令和８年４月から実施しているところである。

第Ⅲ期プランでは、「働きやすさ」目標に加え、「働きがい」目標を掲げ、教育の質の向上、教員のウェルビーイング向上を図っていく。また、従来の取組みを推進することに加え、新たに山形県公立学校働き方改革推進連絡協議会を開催し、県教育委員会と市町村教育委員会が連携しながら、主に小中学校及び義務教育学校の働き方改革を推進していく。